

貸 借 対 照 表
(2021 年 3 月 31 日 現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,128,618	流動負債	3,282,746
現金及び預金	92,261	営業未払金	302,138
預け金	4,432,504	未払金	45,385
営業未収入金	234,128	未払法人税等	-
未収入金	68,797	未払消費税等	70,264
販売用不動産	87,711	未払費用	208,633
前払費用	129,084	営業預り金	2,160,736
前払賃貸費用	8,720	営業前受金	290,661
営業立替金	67,866	賞与引当金	204,926
その他の流動資産	7,544		
固定資産	3,070,203	固定負債	2,759,403
有形固定資産	499,695	預り保証金	1,375,697
建物	301,088	退職給付引当金	1,383,705
構築物	90		
器具備品	110,291		
土地	88,225		
無形固定資産	77,354		
借地権	0	負債合計	6,042,149
電話加入権	13,351	(純資産の部)	
ソフトウェア	64,002	株主資本	2,156,672
投資その他の資産	2,493,153	資本金	100,000
投資有価証券	24,976	資本剰余金	316,000
長期前払費用	3,777	資本準備金	16,000
前払年金費用	48,172	その他資本剰余金	300,000
差入保証金	1,845,585	利益剰余金	1,740,672
繰延税金資産	567,141	利益準備金	30,000
その他投資等	3,500	その他利益剰余金	1,710,672
		繰越利益剰余金	1,710,672
		純資産合計	2,156,672
資産合計	8,198,822	負債及び純資産合計	8,198,822

[注] 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(会計方針の変更)

1. 該当するものではありません。

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
販売用不動産

販売用不動産については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産の減価償却の方法は定率法、賃貸用ビルについては定額法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産の償却方法は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

長期前払費用については定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準
貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上差異等を控除した額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産の「前払年金費用」として計上しております。

また、被合併会社アーバンライフ住宅販売(株)より引き継いだ退職給付引当金については、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の計算については簡便法を採用しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

(当期純損益金額)

当期純利益 ▲258,603 千円